

平成19年8月6日

熊本日日新聞掲載の「惨劇忘れないダム湖水津波」に対するお答え

7月25日の熊本日日新聞に掲載された「惨劇忘れないダム湖水津波」の投稿についてお答えします。

1. ダム周辺の地質条件について

まず、イタリアで発生した地滑りによるダム湖水津波災害や大滝ダムの試験湛水中の地すべりなどから、ダム周辺の地質について心配されている点についてお答えします。

日本では、ダム建設予定地や貯水池斜面の地形地質条件について、専門家を交え調査・検討を行い、慎重に計画を進めていきます。地形条件や地質調査の結果から、ダム建設予定地の位置、ダム形式・規模や地滑り等の発生について検討を実施し、十分な安全を確保するために、対策等を施すことが必要な場合は、その対策を行います。そして、調査・検討の過程で克服しがたい問題が生じた場合（対策を講じても問題が解決しない等）は、計画のとりやめ、もしくは変更を行うこととなります。ダムは様々な調査・検討を行い建設されるもので、どこにでもダムを造ることが可能なわけではありません。

更に、ダム本体等の施設や貯水池斜面の安全性等について、ダム供用後に重大な影響を及ぼさないかを確認するために試験湛水を実施します。試験湛水は、徐々に水位を上昇させ、水位の上昇に伴う様々な影響等の確認を行いながら実施し、不測の事態が発生した場合は、その事態に応じた対応を実施します。大滝ダムにおいても、この試験湛水中に不測の事態として地滑りが発生しましたが、貯水池等に重大な影響を与えないように、現在対策を行っているものと聞いています。

このように日本で建設されるダムは、幾重にも安全性の確認が行われており、ご心配のような問題が生じる可能性は極めて低いものと考えております。実際に、兵庫県南部地震や先日発生した新潟中越沖地震においても、震源に近いダ

ムにおいて安全性に関わる被害は発生しておりません。

2. 森林の洪水緩和機能について

次に、森林の洪水緩和機能についてのご質問についてお答えします。

先日策定された球磨川水系河川整備基本方針（以下、基本方針）について議論された河川整備基本方針検討小委員会の中でも、森林の保水力を定量化することは困難であること、森林土壌が形成されるのには、100年単位の長期間を要すること、球磨川では森林面積が流域の約8割を占めておりこれ以上の森林面積の増加が見込めないこと等から、現時点で、今後大幅な森林の洪水緩和機能の増加を見込むことは困難との議論がなされています。

国民の生命・財産を守るための治水計画を考える場合には、より安全側に考えることが必要になります。このような観点から、大幅な洪水緩和機能の増大を期待して、治水計画を立案することは適切ではないと考えています。